

地域課題分析レポート ～若者や女性に魅力ある地域となるために～

【概要】

2026年10月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目次

第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済

1. 地域別の経済動向の概観
2. 分野別の動き

第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために

1. 人口減少（自然減・社会減）をめぐる最近の動向
2. 若者や女性の転出が地域経済に与える影響
3. 若者や女性に魅力ある地域となるために

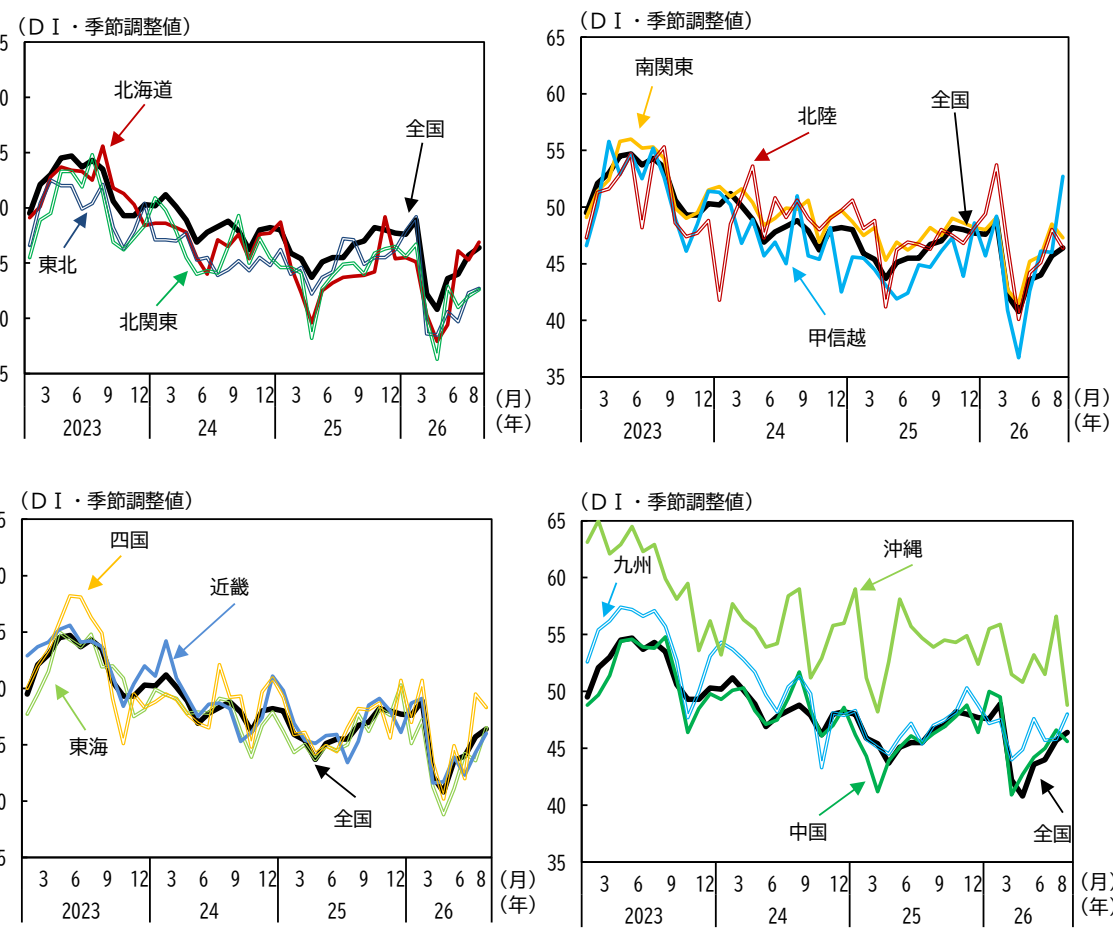
本レポートにおける地域区分

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東 茨城県、栃木県、群馬県
	南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

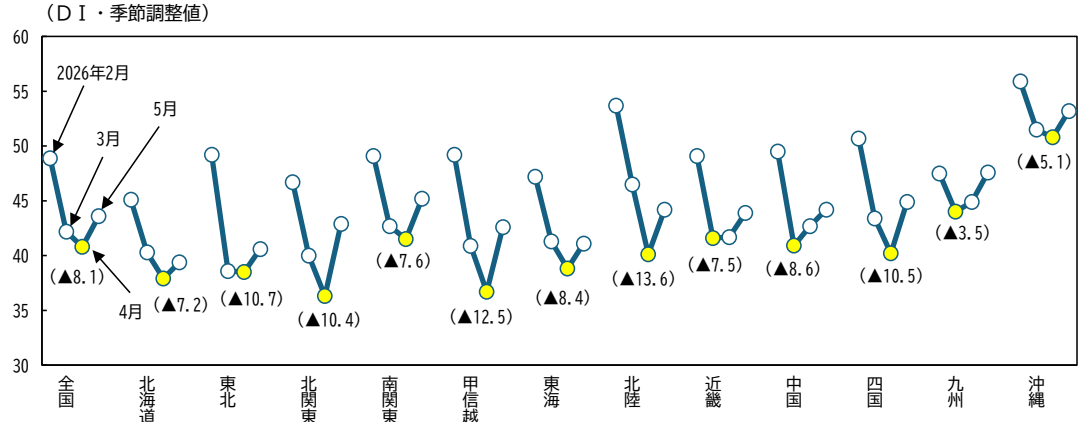
第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済（地域別の景気動向の概観）

- ◆ 2026年2月末の米国・イスラエルのイランへの攻撃に端を発する中東情勢の緊迫化後、景気ウォッチャー調査の現状判断DIは大きく低下。その後は、中東情勢への不透明感が緩和する中で、DIが改善（図1）。夏場には令和8年熊本地震や令和8年8月千葉豪雨など自然災害が相次いだが、被災地域を中心に先行きの自然災害の経済への影響に注意が必要。
- ◆ 地域別では、北陸、甲信越、東北で中東情勢緊迫化後の現状判断DIの低下幅が大きい（図2）。これら地域では景気ウォッチャーの中東情勢に言及するコメントの割合が全国と比較して大きく、中東情勢緊迫化の受け止め方は地域間で異なる（図3）。

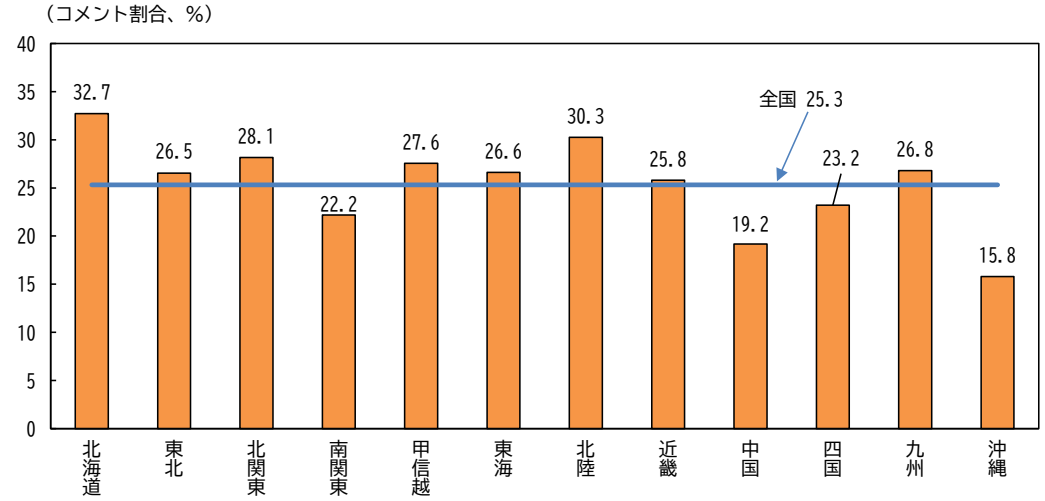
【図1】景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断DI）の推移



【図2】2026年2～5月の現状判断DIの推移



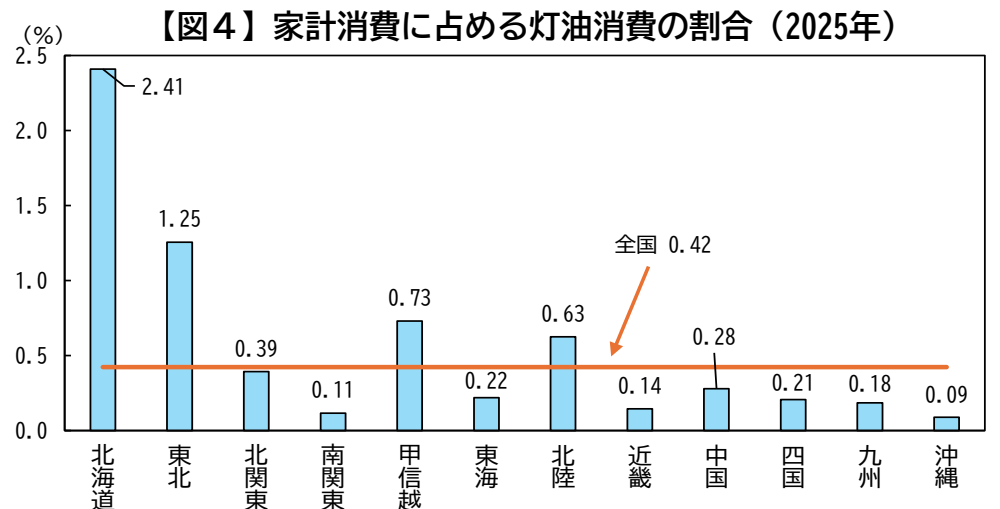
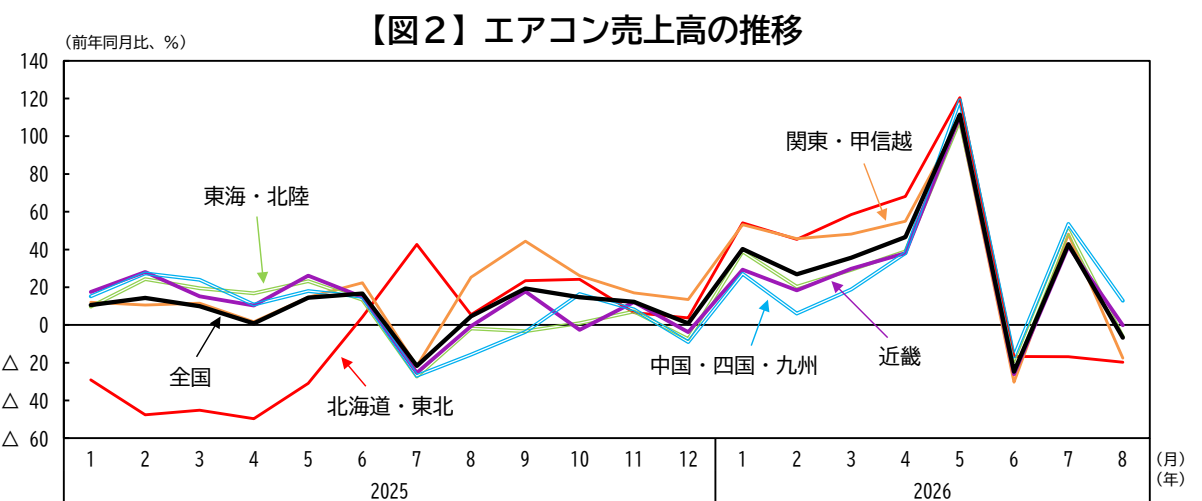
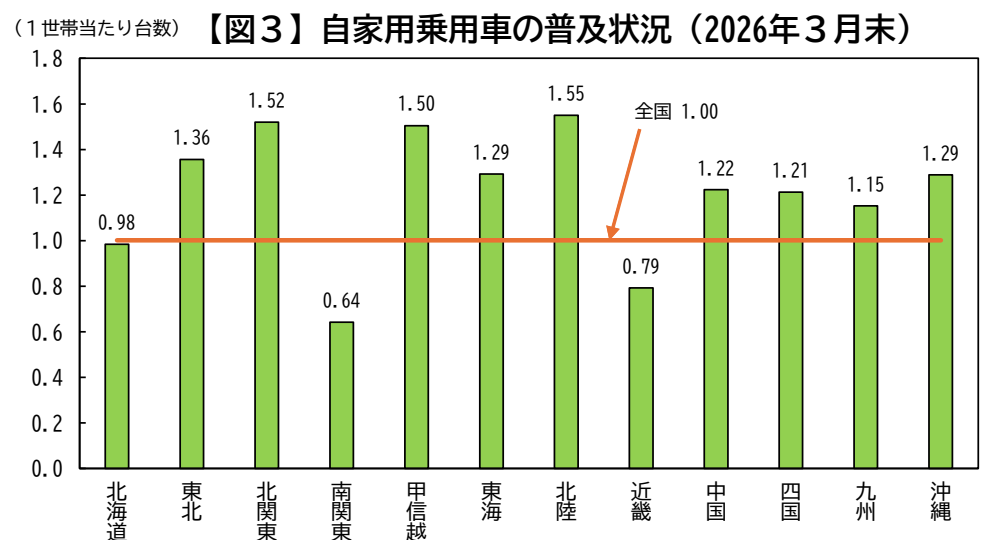
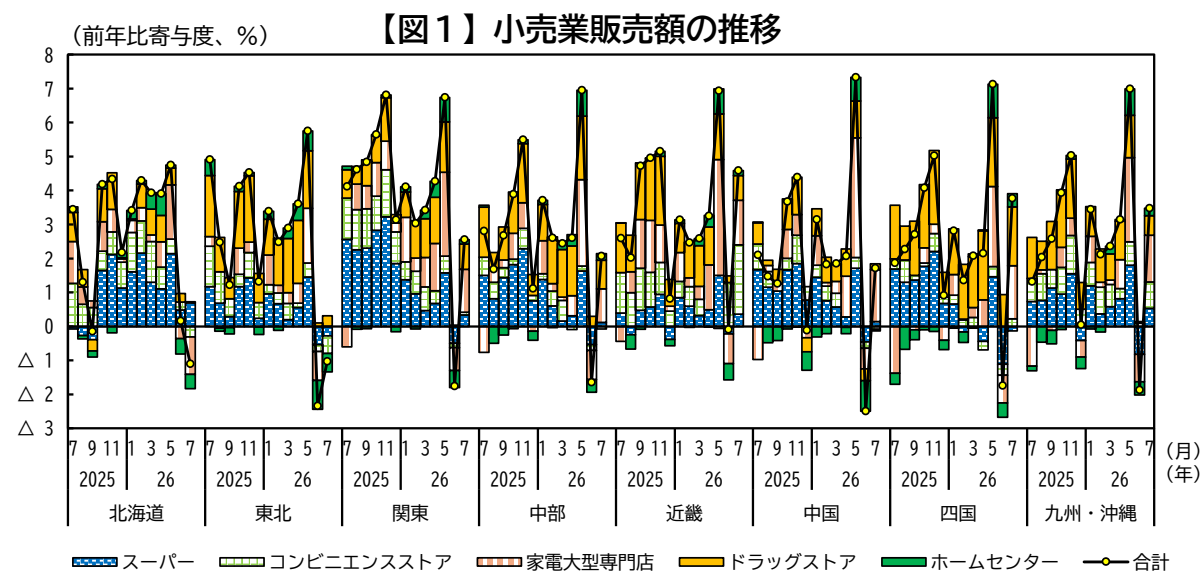
【図3】「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」に言及するコメント割合（2026年3月・4月調査、現状判断）



（備考）図1～3は内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。図2は各地域、黄色の月のDIが最も低い。括弧内は2月と最も低下した月のDIとの差。図3は地域別に「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメント数を全コメント数で除して地域別に算出。

第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済（分野別の動き【消費】）

- ◆ 2026年に入ってから各地域ともに小売販売は引き続き増加（図1）。6月に天候要因を背景にエアコン等の季節商品販売に低調な動きもあったが（図2）、7月には多くの地域でプラスに転じ、均してみれば消費持ち直しの基調は変わらない。
- ◆ こうした中で、中東情勢を受けて燃料油価格が一時的に急上昇。東北、北関東、甲信越や北陸ではガソリンや灯油などの燃料油消費の家計消費に占めるウェイトが高く、これら地域でマインドに対してマイナスの影響が強く出た可能性（図3、4）。

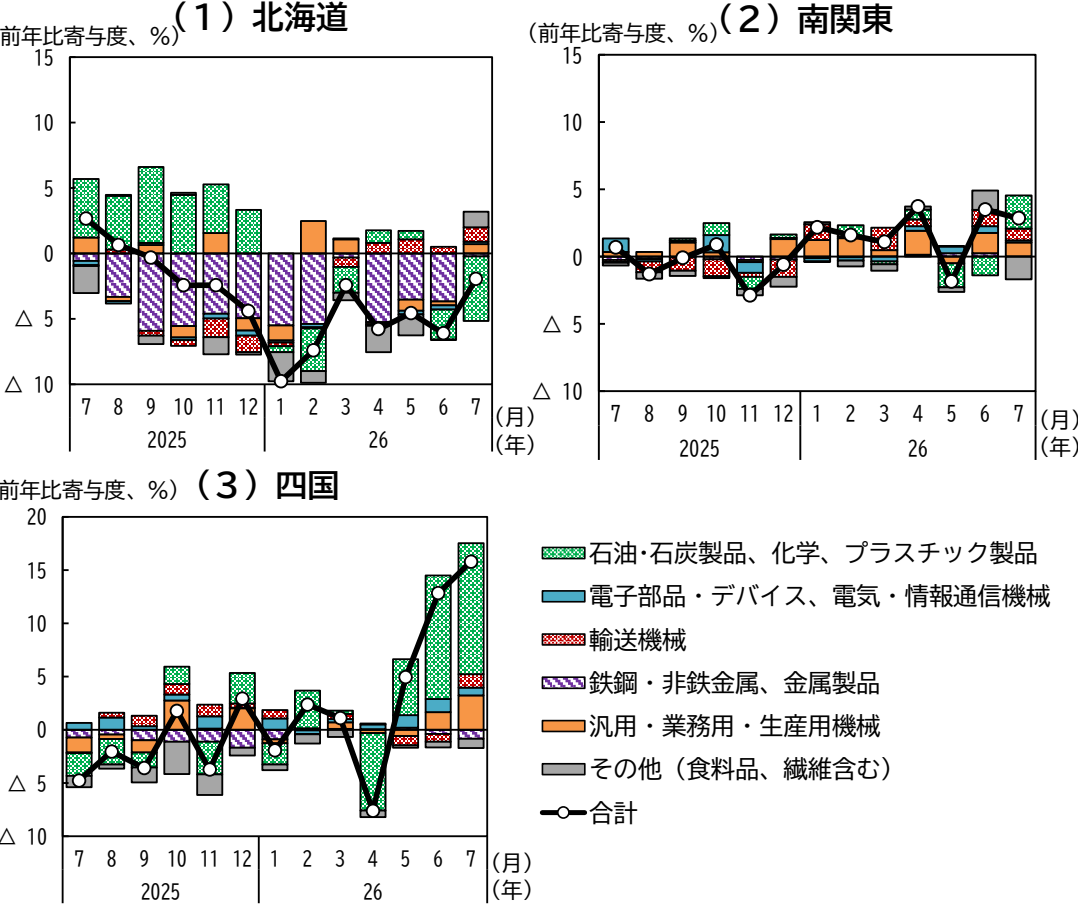


（備考）図1は経済産業省「商業動態統計」により作成。地域区分は経済産業局区分による。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。図2はG f Kデータにより作成。図3は一般財団法人自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数（都道府県別）」により作成。軽自動車を含む。図4は総務省「家計調査」により作成。各都道府県の県庁所在地及び政令指定都市の1か月あたりの平均支出額。二人以上の世帯。

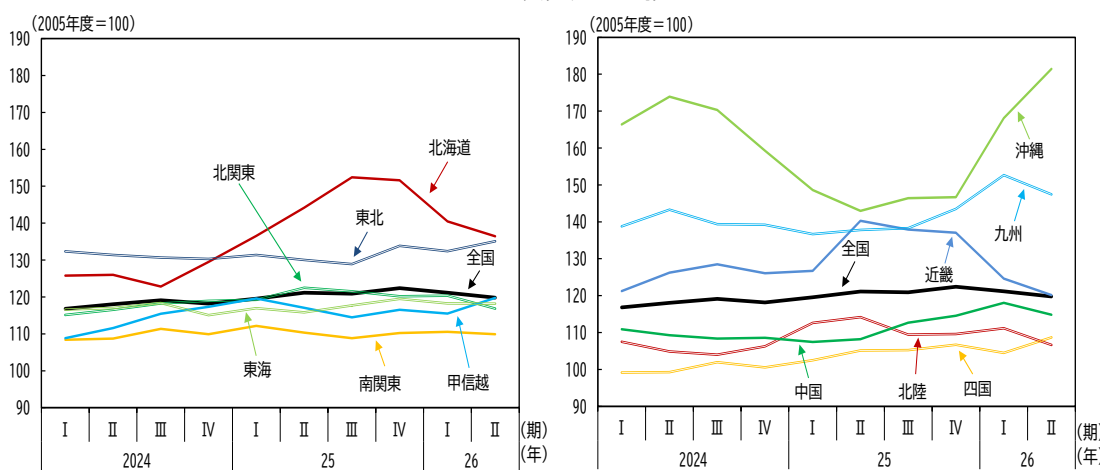
第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済（分野別の動き【輸出・生産】）

- ◆ 生産は多くの地域で前年比プラスで推移。ただし、北海道では製鉄所事故により2025年秋頃から生産が減少傾向。中東情勢緊迫化後、一部地域で石油関連製品がマイナスの寄与となる動きもあったが、2026年5月頃から縮小あるいはプラス寄与に転じる地域も（図1）。令和8年熊本地震の影響を受けた地域の今後の生産動向には注意が必要。
- ◆ 九州は半導体関連の設備投資が活発、沖縄は観光需要を背景に店舗建設等が設備投資を押し上げている一方、近畿は商業施設再開発の一服を背景に減少（図2）。設備投資計画をみると、短観6月調査では多くの地域で上方修正されるも、北海道、北関東、四国は下方修正（図3）。中東情勢の不確実性が続く中、地域における設備投資が計画通り実行に移されるのか注意。

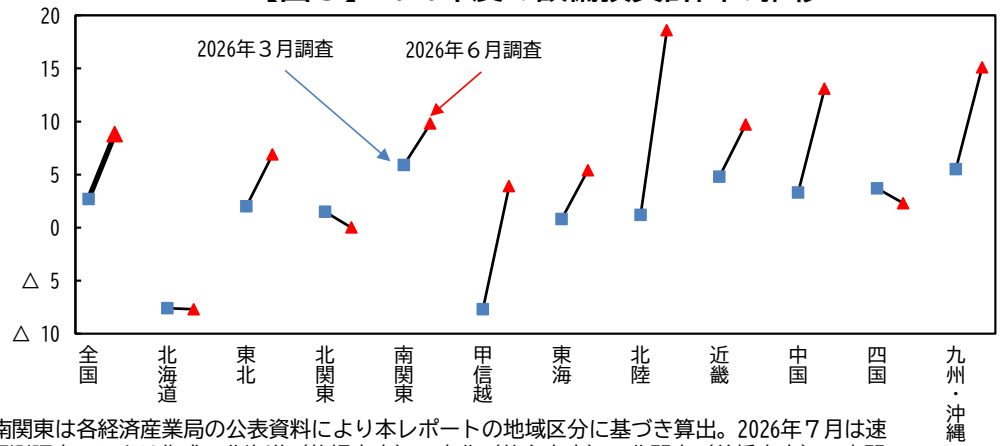
【図1】 鉱工業生産の推移



【図2】 設備投資の推移



【図3】 2026年度の設備投資計画の推移

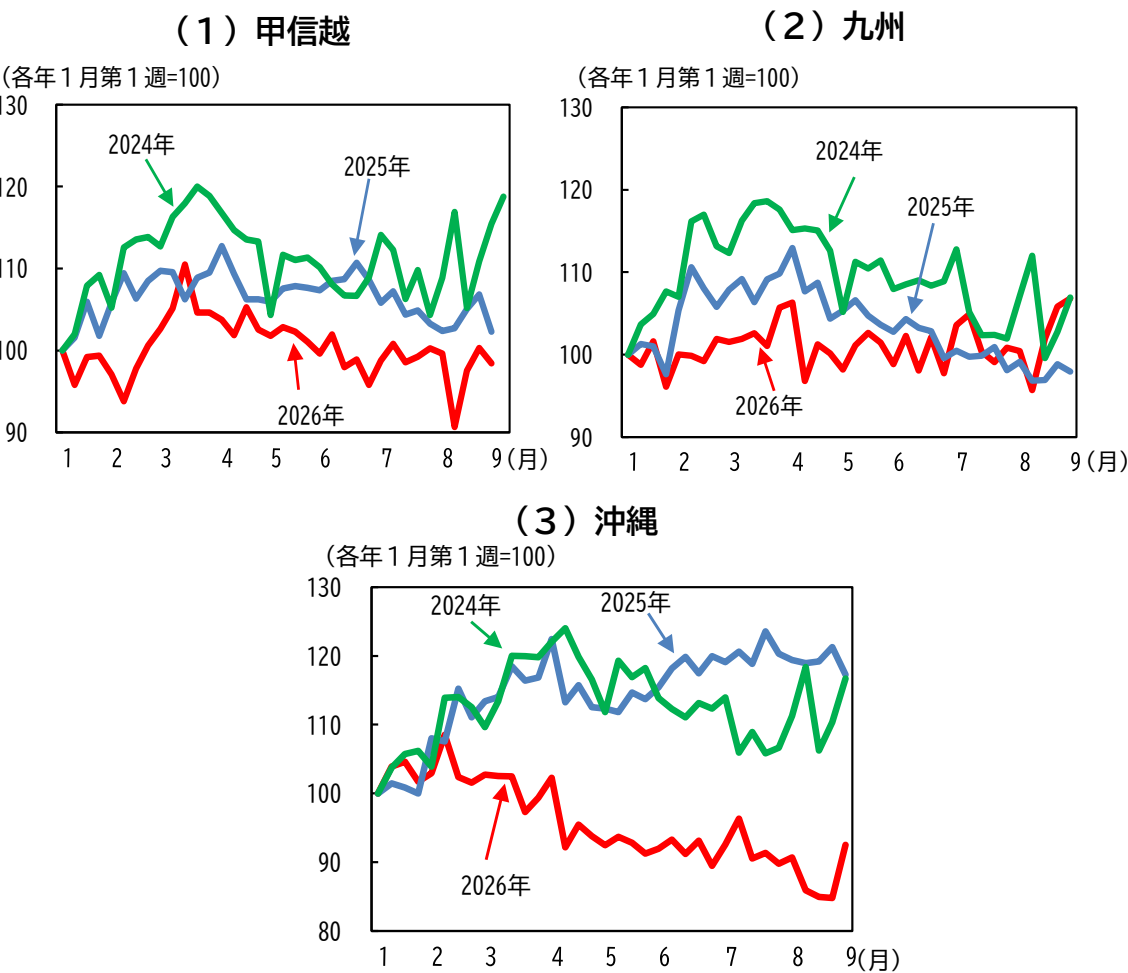


(備考) 図1は経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。季節調整値。2020年を基準年としている。南関東は各経済産業局の公表資料により本レポートの地域区分に基づき算出。2026年7月は速報値。図2は内閣府「地域別支出総合指数」により作成。季節調整値。図3は日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、北陸（金沢支店）、東海（名古屋支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。全産業、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。なお、データの制約上、北関東、甲信越は土地投資額を含む設備投資額、北陸はソフトウェア・研究開発を除く設備投資額。

第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済（分野別の動き【雇用】）

- ◆ 求人の動向をみると、甲信越、九州、沖縄では求人に弱い動き。景気ウォッチャー調査で、求人控えの要因として中東情勢を挙げる企業があるといったコメントもみられ、中東情勢緊迫化に伴い一時的に求人を抑制した企業が存在した可能性（図1）。
- ◆ 2026年春季労使交渉では賃上げ率は3年連続5%台の高い水準。都道府県別では2025年は5県で300人未満が全規模の賃上げ率を上回っていたが、2026年は9県に増加（図2）。

【図1】民間職業紹介の求人推移（過去3年比較）



【図2】2025年と2026年の都道府県別春季労使交渉妥結結果の比較

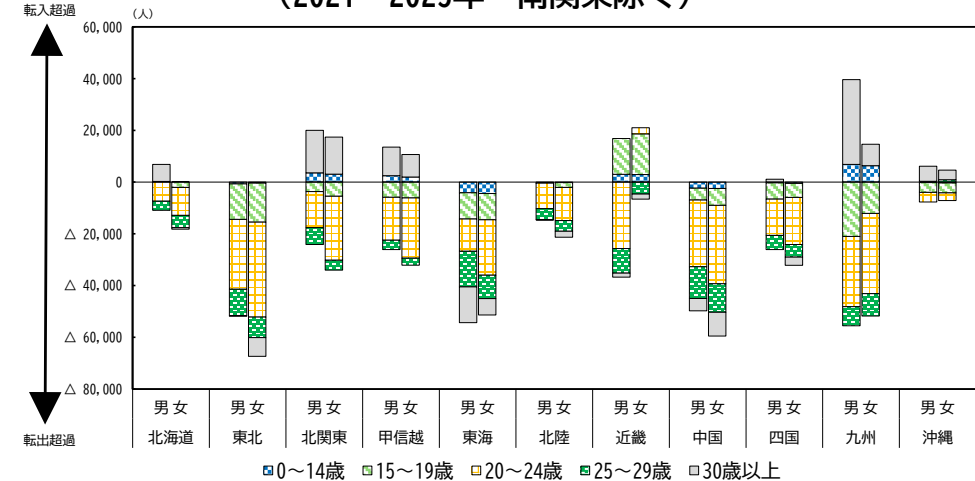
	2025年		2026年	
	全規模	300人未満	全規模	300人未満
全国	5.25	4.65	5.01	4.69
北海道	4.91	4.69	4.81	4.65
青森県	4.57	4.58	4.43	4.66
岩手県	5.37	5.28	4.69	4.91
宮城県	4.70	4.03	4.78	3.89
秋田県	5.17	5.02	5.25	4.93
山形県	4.29	非公表	4.21	非公表
福島県	4.94	4.54	4.47	5.04
茨城県	4.40	4.70	5.06	4.69
栃木県	5.06	4.73	4.35	4.48
群馬県	5.74	5.46	5.57	5.92
埼玉県	—	—	4.81	4.27
千葉県	4.99	4.83	4.69	4.33
東京都	5.23	4.38	4.97	4.38
神奈川県	5.25	4.65	4.48	4.51
新潟県	4.67	4.28	4.68	4.14
富山県	5.22	—	5.03	—
石川県	5.04	4.60	4.88	4.74
福井県	5.69	—	5.60	4.69
山梨県	4.91	—	4.58	—
長野県	4.75	4.66	5.13	4.66
岐阜県	4.90	4.91	5.00	4.98
静岡県	5.03	4.59	4.83	4.74
愛知県	5.36	4.96	5.43	4.90
三重県	5.42	4.30	5.19	4.35
滋賀県	5.09	5.11	5.19	4.69
京都府	5.15	4.45	5.31	4.77
大阪府	5.36	4.71	5.07	4.47
兵庫県	—	—	—	—
奈良県	非公表	非公表	非公表	非公表
和歌山県	5.97	5.54	4.49	4.23
鳥取県	4.62	—	4.61	—
島根県	4.75	—	4.32	4.16
岡山県	5.10	4.87	4.94	5.15
広島県	5.25	4.65	5.07	4.72
山口県	5.08	4.79	4.95	5.14
徳島県	4.84	—	4.64	4.09
香川県	5.25	3.96	4.98	4.89
愛媛県	5.11	4.82	5.09	5.03
高知県	5.30	—	4.19	—
福岡県	5.63	5.17	5.05	4.89
佐賀県	5.35	—	4.80	—
長崎県	5.34	—	5.14	—
熊本県	4.93	5.18	4.70	4.81
大分県	5.81	5.08	5.77	5.58
宮崎県	4.31	4.11	4.33	4.11
鹿児島県	5.57	4.80	4.47	4.43
沖縄県	4.97	4.54	4.12	3.11

（備考）図1は株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。パートタイムを含む。図2は日本労働組合総連合会、各都道府県の連合会公表資料、もしくは問い合わせ集計。2026年9月30日時点。各都道府県内の加重平均値。全国は日本労働組合総連合会の全国平均値。都道府県の数値には各都道府県の連合のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国の数値とは一致しない。組合員数300人未満の組合が全規模の賃上げ率を上回る都道府県を着色している。「—」は集計していない。公表の予定がないものは「非公表」とした。

第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために（人口減少（自然減・社会減）をめぐる最近の動向）

- ◆ 地域別の人口増減は、南関東を除いて全国的に転出超過の傾向。男女別では多くの地域で女性が男性の転出超過を上回る。また、年齢階層別では、多くの地域で10代後半から20代前半の若年層の転出超過が大きい（図1）。
- ◆ 若年層の転出背景をみると、大学進学時に地方圏から主要な大学が立地する都市圏へ転出（図2）。また、就職時にも地方圏から都市圏へ、都市圏から他の都市圏へと転出がみられ、就職先が都市圏に集中する傾向（図3）。Uターン・地元就職を希望する割合は、コロナ禍を除き概ね50%程度で推移していたが、近年、特に2026～2027年卒は4割程度に低下（図4）。

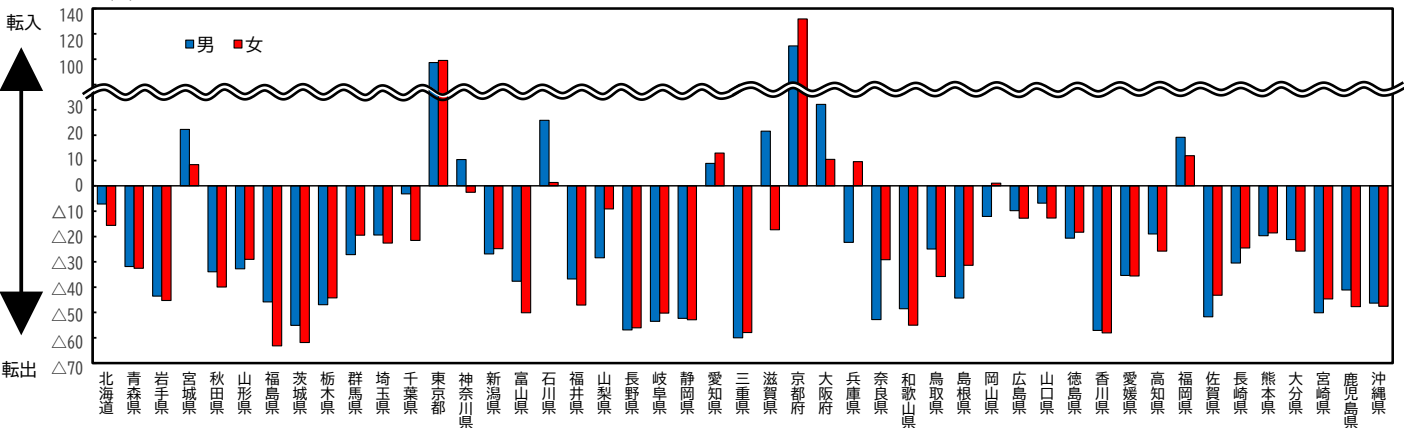
【図1】 地域における人口転入出の年齢階層別構造（2021～2025年・南関東除く）



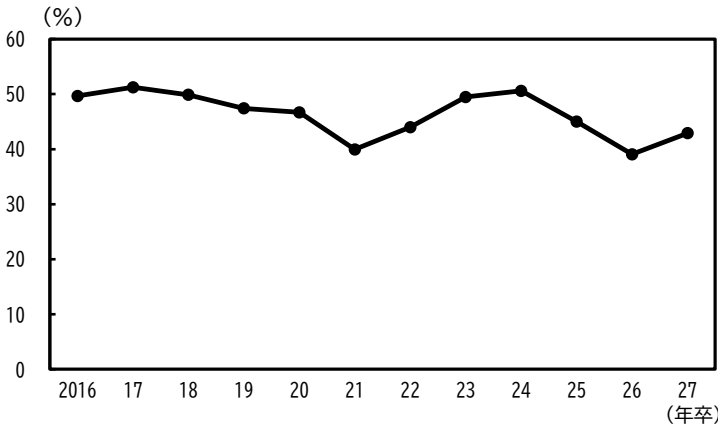
【図3】 大学キャンパス所在地別の就職先分布

		就職地										
		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州	海外
大学キャンパス所在地	北海道	75.1%	5.1%	0.0%	14.0%	1.3%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
	東北	1.9%	65.6%	4.4%	21.1%	2.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
	北関東	0.8%	5.8%	39.7%	43.8%	4.9%	3.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
	南関東	0.6%	1.1%	2.6%	87.3%	2.6%	2.8%	1.6%	0.2%	0.1%	0.9%	0.1%
	北陸・甲信越	0.5%	2.9%	2.4%	14.4%	68.4%	6.7%	3.4%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%
	東海	0.2%	0.5%	0.0%	13.3%	2.1%	78.1%	3.9%	0.7%	0.7%	0.5%	0.0%
	近畿	0.4%	0.4%	0.4%	21.4%	1.1%	3.0%	68.7%	1.8%	1.6%	1.0%	0.2%
	中国	0.9%	0.5%	0.0%	16.4%	1.0%	2.3%	8.4%	59.6%	5.1%	5.2%	0.5%
	四国	0.0%	1.1%	1.0%	13.7%	0.0%	5.3%	12.6%	13.7%	43.2%	9.4%	0.0%
	九州	0.0%	0.3%	0.0%	11.4%	0.0%	0.9%	4.8%	4.8%	1.5%	76.4%	0.0%

【図2】 大学進学時における県外への転出入率（2021～2025年度）



【図4】 Uターン・地元就職を希望する新卒者（地元外進学者）の割合の推移

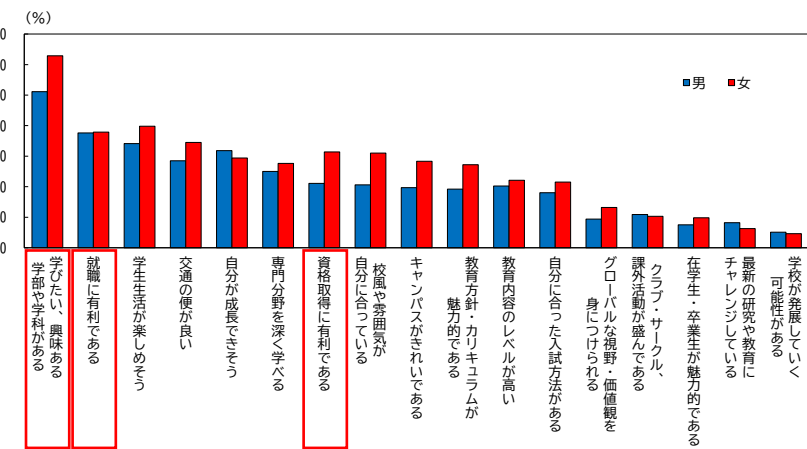


（備考）図1は総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。2021～2025年の合計。転入超過の大きい南関東を除く。図2は文部科学省「学校基本調査」により作成。転出入率は、男女それぞれの「（当該都道府県を所在地とする大学への入学者数－当該都道府県を所在地とする高校の大学進学者数）／当該都道府県を所在地とする高校の大学進学者数」により算出。図3はリクルート就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」（2023～2025）を加工して作成。沖縄県は九州に含まれ、それ以外の地域は本レポートの地域区分と同じ。図4はマイナビ「Uターン・地元就職に関する調査」（2016～2027年卒）により作成。卒業高校所在都道府県別に、各年卒の大学生・大学院生のうち、地元外進学者（現在在籍する大学等の所在都道府県が卒業高校所在都道府県と一致しない者）の回答割合を示したものの、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・岐阜県・三重県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県を除く。なお、マイナビが文部科学省の学校基本調査を基にウエイトバック集計を行い公表している数値を、内閣府が当該地域の値を機械的に差し引くことで作成している。

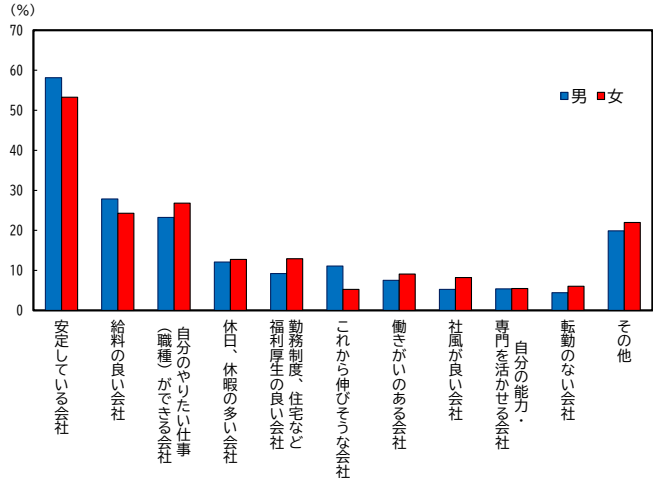
第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために（進学・就職時における転出の背景）

- ◆ 進学先選択の際に重視していることを尋ねると、就職や自らのスキルアップにつながる点を重視（図1）。一方、地方圏は都市圏と比較して大学数が少ないため、進学希望を満たせず、都市圏の大学に進学せざるを得ない面がある。
- ◆ 就職時の企業選択では、男女とも安定性や給与を重視し、女性はやりたい仕事や福利厚生を重視（図2）。地元就職を望まない理由としては、志望する企業・職種がない、希望のキャリアを築けない点が挙げられる（図3）。さらに、学生人気の高い情報通信業や金融・保険業は都市圏に多いなど（図4、5）、学生が望む雇用環境が整っている都市圏が就職先に選ばれる傾向。

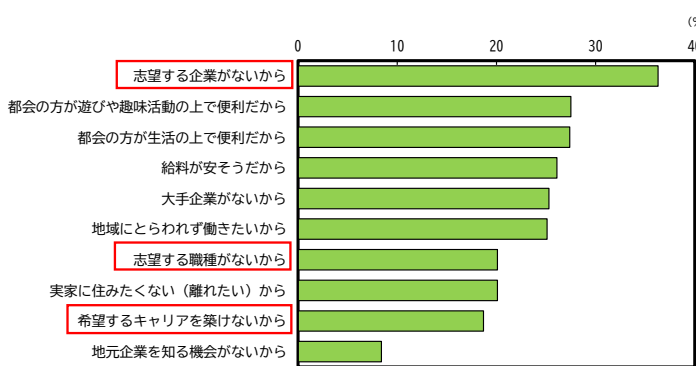
【図1】進学先（大学）選択の際に重視していること



【図2】企業選択の際に重視していること



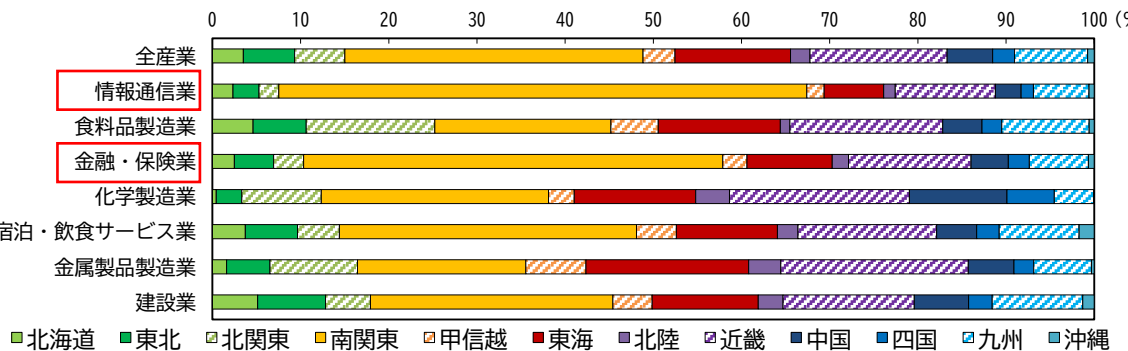
【図3】地元就職を希望しない理由



【図4】学生の就職先希望業種

文系男子			理系男子			文系女子			理系女子		
2027年卒											
1	銀行・証券	10.1%	1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	18.6%	1	食品	10.4%	1	食品	30.5%
2	食品	7.8%	2	機械	9.9%	2	官公庁・公社・団体	6.5%	2	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	8.1%
3	官公庁・公社・団体	6.1%	3	食品	7.8%	3	銀行・証券	6.3%	3	薬品・化粧品	8.0%
4	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	5.2%	4	電子・電気・OA機器	7.6%	4	ホテル・旅行	5.8%	4	医療機関・調剤薬局	5.1%
5	スポーツ・玩具・ゲーム製品	5.1%	5	建設・設備関連	5.4%	5	鉄道・航空	4.5%	5	化学・石油	4.9%

【図5】主要業種の地域比率（付加価値ベース）（2022年度）

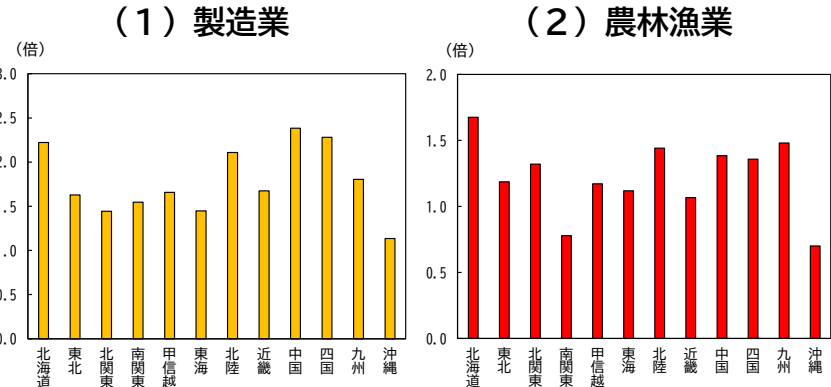


（備考）図1はリクルート進学総研「進学ブランド力調査2026調査報告書」により作成。進学先（大学）選択の際に重視していることを、17個の選択肢より複数回答する形式。図2はマイナビ「2027年卒大学生就職意識調査」により作成。マイナビが文部科学省の学校基本調査を基にウエイトバック集計を行い公表している数値を、内閣府が、文系男子と理系男子、文系女子と理系女子をそれぞれ機械的に合計することで男女別の数値として作成している。企業選択の際に重視していることを、20個の選択肢より最大2つ回答する形式。図3はマイナビ「2027年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。地元の定義は回答者自身が地元と考える都道府県。地元就職を希望しない理由を、19個の選択肢より複数回答する形式。図4はマイナビ「大学生就職意識調査」（2027年卒）により作成。現時点で最も志望度の高い業種を、48個の選択肢より1つ回答する形式。図5は内閣府「県民経済計算」により作成。各業種における総生産の地域ごとの割合。

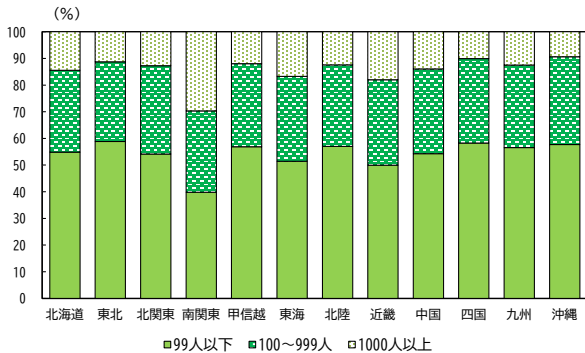
第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために（若者や女性の転出が地域経済に与える影響）

- ◆ 地方圏では、製造業・農林漁業の有効求人倍率が高く、規模が小さな企業の求人割合が高い（図1、2）。こうした中、地方圏では都市圏に比べ人手不足倒産の割合が高い（図3）。人口転出により担い手不足が進めば地域経済の発展が阻害される可能性。
- ◆ 自治体の人口規模別のサービス存在割合をみると、人口1万人未満の市町村では病院や介護老人保健施設といった住民生活を支え、人手を多く要するサービスが存在する自治体の割合は3割未満（図4）。人口1万人未満の自治体割合は、2025年の31.2%から2050年には42.6%に上昇すると予測され、将来のサービス提供体制の在り方を考えることが重要（図5）。

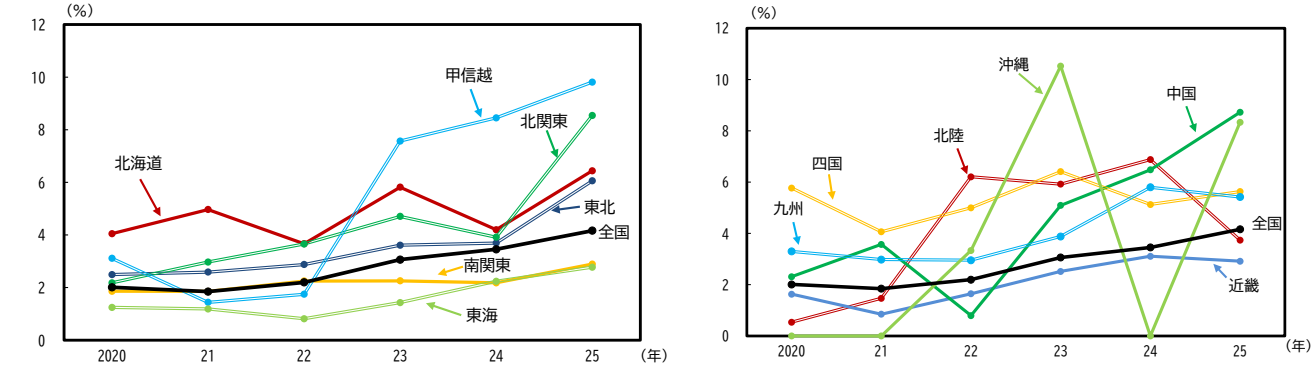
【図1】業種別有効求人倍率（2021～2025年度平均）



【図2】企業規模別求人数割合（2021～2025年度積み上げ）



【図3】倒産件数全体に占める人手不足倒産件数の割合



（備考）図1は厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」により作成。パート除く常用労働者。本図における製造業は「生産工程の職業」及び「生産工程従事者」、農林漁業は「農林漁業の職業」及び「農林漁業従事者」を指す。図2は厚生労働省提供データにより作成。パートタイム含む常用労働者。企業規模別に2021～2025年度の求人数を積み上げ、その割合を算出している。図3は帝国データバンク提供データにより作成。各年の地域別人手不足倒産件数を各年の地域別倒産件数全体で除した割合。図4は総務省「住民基本台帳」、総務省・経済産業省「経済センサス」、文部科学省「学校基本調査」により作成。北方領土の村は人口が0人となっており、他の自治体との比較が適当でないことから、対象から除外した。本図における「銀行」は普通銀行、郵便貯金銀行及び信託銀行を、「病院」は20人以上の患者を入院させるための施設を有して医師又は歯科医師が医業を行う事業所を、「一般診療所」は19人以下の患者を入院させるための施設を有して医師が医業を行う事業所及び患者を入院させるための施設を有しない又は往診のみによって医師が医業を行う事業を指す。図5は総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」により作成。

【図4】自治体人口規模別各種サービスの存在割合

人口規模	自治体割合 (2025年)	設置割合			
		高等学校 (全日制・定時制)	銀行	飲食料品小売	病院
500人未満	0.7%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%
1,000人未満	2.1%	5.4%	0.0%	83.8%	0.0%
3,000人未満	10.4%	18.8%	13.8%	95.6%	5.5%
5,000人未満	17.3%	25.8%	21.9%	97.0%	7.3%
10,000人未満	31.2%	34.8%	40.0%	98.2%	16.8%
20,000人未満	47.6%	46.9%	58.0%	98.8%	30.5%
50,000人未満	70.5%	61.6%	71.0%	99.2%	49.3%
全体	100.0%	72.8%	79.6%	99.4%	63.8%

人口規模	設置割合				
	一般診療所	訪問介護事業	有料 老人ホーム	介護老人 保健施設	特別養護 老人ホーム
500人未満	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
1,000人未満	10.8%	5.4%	0.0%	2.7%	13.5%
3,000人未満	29.8%	16.6%	5.0%	8.3%	51.9%
5,000人未満	43.0%	23.8%	8.9%	12.3%	63.9%
10,000人未満	62.8%	36.1%	19.2%	23.0%	74.0%
20,000人未満	75.5%	51.0%	34.5%	36.7%	81.3%
50,000人未満	83.5%	66.1%	51.3%	51.6%	87.2%
全体	88.3%	76.1%	65.2%	65.0%	91.0%

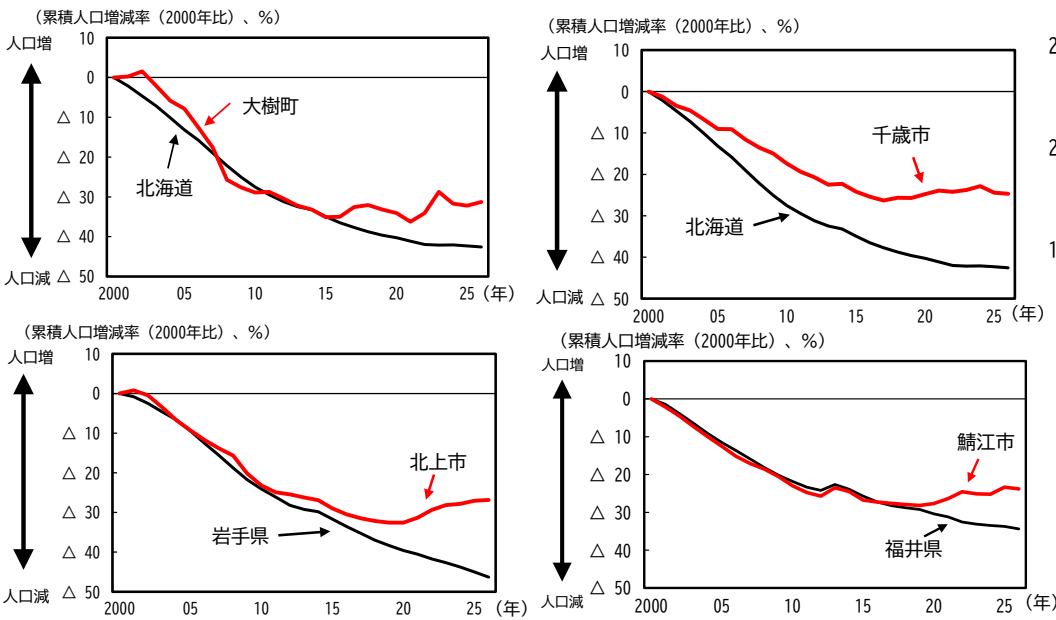
【図5】2025年と2050年の人口規模別市町村割合の比較

人口規模	2025年	2050年 (予想)
500人未満	0.7%	2.1%
1,000人未満	2.1%	5.7%
3,000人未満	10.4%	18.2%
5,000人未満	17.3%	27.9%
10,000人未満	31.2%	42.6%
20,000人未満	47.6%	56.6%
50,000人未満	70.5%	76.2%
全体	100.0%	100.0%

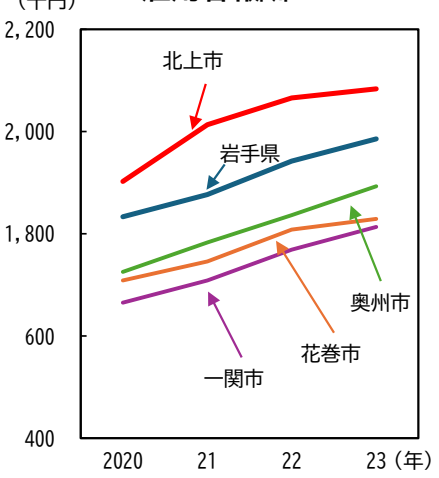
第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために（解決すべき課題）

- ◆ 若者や女性に魅力ある地域となるには、働きがいを感じられ、安定した生活を実現できる地域づくりが重要。宇宙産業のクラスター形成（北海道大樹町）、半導体産業を含む積極的な企業誘致や産業集積（北海道千歳市・岩手県北上市）、地場産業である眼鏡製造の発展（福井県鯖江市）を通じ、高い専門性を活かせる環境も整うことで、若年層の呼び込み、定着に一定の成果を挙げている市町村も（図1）。
- ◆ 企業誘致による賃金水準の向上も転入を促すインセンティブとなる。例えば北上市の雇用者報酬は県全体や周辺市町村を上回っており、高い賃金水準が地域の魅力を高める要因に（図2）。
- ◆ 女性は柔軟な働き方の制度有無や育休取得率を重要視し、柔軟な働き方ができる地域ほど若い女性の転出が少ないか転入超過の傾向。女性が安心して働けるよう柔軟な働き方の実践に加えアンコンシャス・バイアス解消に向け意識改革も重要（図3、4）。

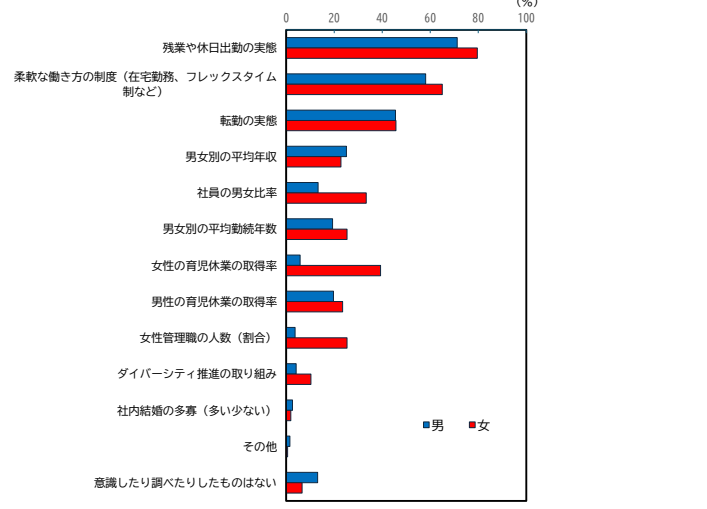
【図1】大樹町、千歳市、北上市、鯖江市の20～29歳累積人口増減率の推移



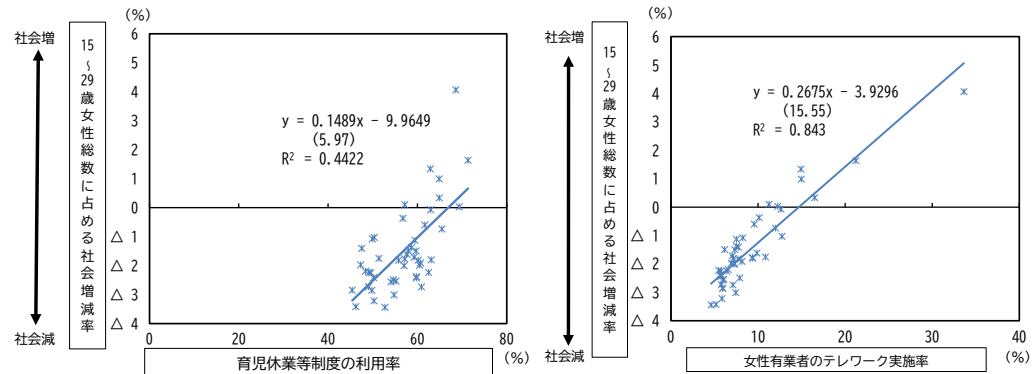
【図2】北上市の人口一人当たり雇用者報酬



【図3】企業研究の際に意識したり調べたりしたこと



【図4】女性の働きやすさと若い女性の人口移動の相関
(1) 育児休業等制度の利用率 (2) 女性有業者のテレワーク実施率



（備考）図1は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）により作成。累積人口増減率は、20～29歳の人口について、2000年を基準年として、「（当該年人口－基準年人口）／基準年人口」により算出。図2は岩手県「岩手県人口移動報告年報」、「市町村民経済計算」により作成。雇用者報酬を人口で除して算出。雇用者報酬は年度、人口は各年10月1日現在。図3は株式会社キャリアタス「キャリアアプラン・ライフプランに関する調査－2026年卒調査－」により作成。企業研究の際に意識したり、調べたりしたことは、13の選択肢よりあてはまるものをすべて選択する形式。図4は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。「15～29歳女性総数に占める社会増減率」は、2021～2025年の各都道府県における15～29歳女性について、転入数を総数で除して算出。「育児休業等制度の利用率」は、育児をしている正規雇用の女性人口のうち、1年間のうちに一度でも、育児休業や短時間勤務、子の看護休暇等の制度を利用した人の割合。「女性有業者のテレワーク実施率」は、女性の有業者のうち、1年間のテレワークの実施状況として1日のうち少しでもテレワークを実施したことがある人の割合。括弧内の値は係数のt値。